

第3次高砂市行政改革

15年度～17年度結果報告書

平成18年6月

高砂市行財政改革推進室

第3次高砂市行政改革（15年度～17年度）取り組み結果（総括）

【取り組み経緯】

平成14年10月策定の中期財政計画において、17年度末における累積赤字額が57億円を超え、財政再建団体へ転落する水準まで膨らむ危機的な財政状況にあることが明らかになったことから15年度から17年度の3年間で、財政再建のための集中期間として位置づけ、「第3次高砂市行政改革大綱」を平成15年2月17日に策定した。

計画は大綱、実施計画及び実施計画項目概要から成り、過去の行政改革の取り組みの反省を踏まえ、数値目標を設けるなど改革内容を明確にするとともに経営マネジメントサイクル（PDCA）の手法も活用しつつ取り組みを行った。

15年度は246項目の改革項目を設定し、全ての項目に責任者を設け責任の所在を明確にするとともに、毎月進捗状況の報告と2箇月ごとの公表を実施した。また、内部の検証策として進捗状況が遅れている項目については庁内に設置している評価監視委員会において、その原因を明確にし、推進に対する指示を行う手法を用いた。

一方、外部の検証として外部委員で構成する行政改革推進委員会の委員には、2箇月ごとの進捗状況公開時に説明するとともに意見を聴取し計画推進に反映させた。

16年度には、項目責任者を中心とする検討委員会での検討、評価監視委員会における進捗管理、進捗状況の公表など15年度からの推進体制を堅持して、15年度に実施できなかった項目について実施に向け検討と推進に努めた。

さらに、既存項目については、その効果を高めるための更なる検討を行うとともに、すべての事務事業について総点検及び全課ヒアリングを実施し、新たな行政改革項目の発掘に努めた。そして、新たな行政改革項目として39項目を設定するとともに、既存項目の更なる改革として16項目の見直しを行い、その効果額として4667万円を追加した。

17年度には、15年度からの推進体制を引き続き堅持し、3年間の総括を見据え設定した改革項目の進捗状況の把握及び指示を行い推進に努めた。

また、総務省から示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を参考に第3次行政改革大綱の内容を見直し、17年度から21年度までの5年間で「さらなる改革」として取り組む期間と位置づけ、「第3次高砂市行政改革大綱改定版」を18年3月6日に策定した。

【取り組み結果】

15年度は、改革項目246項目のうち推進及び実施の項目数が158項目、効果額においても約20億4000万円となり、当初計画を約3000万円上回った。

16年度には、改革項目285項目のうち推進及び実施の項目数が209項目、

15年度に比べ51項目の増になり、その効果額は約28億5900万円となり当初計画を約200万円上回った。

17年度には、改革項目285項目のうち推進及び実施の項目数が242項目となり、18年度に実施できる項目数12項目と合わせ254項目が達成できた。効果額においても約32億9900万円となり当初計画を約2億3400万円上回った。

また、3年間の取り組み結果としては、当初設定の242項目の改革項目数が、最終には285項目になった。また、効果額においても当初計画効果額79億3254万円に対し、81億9870万円になり、2億6616万円の増となり3年間の数値目標の財政効果額を達成した。しかし、改革項目の中には未実施、実施を見送った項目が18項目あり不十分な結果に終わったものもあった。また、検討とした13項目は、第3次行政改革改定版の改革項目の中に引継ぎ、推進及び実施に向け取り組む。

【18年度以降の課題】

1 安定的な財政運営

18年3月の中期財政計画では、平成15年2月の大綱策定時よりかなり改善されたが、改定版による効果額を見込んでも、22年度末には約3億8,000万円の累積赤字が生じる見込みであり、財政調整基金も14年度に比べ約12億増えたが、特定目的を有する基金からの繰替運用を継続している状況にある。21年度までの改定版の方針に基づき、さらに質の高い効率的な行政を目指し、安定的な財政運営が可能となるように推進する。

2 職員の意識改革

日常業務における職員の意識改革は行政改革の重要な要素の一つであるという認識のもと、常にコスト意識を持ち、成果重視の行政経営が実現できるよう目標管理制度、人事評価制度の確立に向けて取り組みを進め、職員の意識改革を図る。

3 経営体制の整備

定員適正化計画で示された定員管理の基本方針に基づき、退職者補充の抑制、指定管理者制度の活用、民間委託等の推進及び多様な任用制度の活用による適正配置や人材の有効活用を図るとともに併せて職員の給与水準の適正化にも努める。

4 参画と協働の推進

行政システムの変革を進めるためには、地域協働の推進が必要不可欠であり、情報の開示を積極的に行い、市民との情報の共有化を図り市政への参画を推進し、市民活動団体等との協働関係を構築する。

また、この3年間の取り組み期間の主な財政状況の推移は、以下のとおりである。

A 決算の状況

単位：千円

項目	14年度	15年度	16年度	17年度(見込)
① 実質収支額	40,156	139,889	386,208	769,000
② 財政調整基金繰入額	0	0	0	0
③ 基金繰替運用額	550,000	550,000	550,000	550,000
④ (①-③)	△509,844	△410,111	△163,792	219,000

B 経常収支比率

単位：%

	14年度	15年度	16年度
経常収支比率	96.4(91.0)	97.1(87.0)	96.1(88.8)
うち人件費	42.0(39.7)	40.0(35.9)	38.7(35.8)

() は減税補てん債、臨時財政対策債を含んだ数値

C 財政調整基金

単位：百万円

	14年度	15年度	16年度	17年度(見込)
財政調整基金現在高	404	751	1,161	1,683

D ラスパイレス指数

	14年度	15年度	16年度	17年度
ラスパイレス指数	103.0	98.9	98.1	98.8

E 職員数

(4月1日現在 ※18年は、任期付職員含む 単位：人)

	15年	16年	17年	18年
① 計画職員数	1,391	1,371	1,355	1,336
② 職員数	1,381	1,344	1,318	1,287
①-15年計画職員数	—	△20	△36	△55
②-15年職員数	—	△37	△63	△94

計画職員数とは、15年3月に示された定員適正化計画目標職員数

は、第3次行政改革実施前の状況を示す。

改革項目の最終実施状況

計画		当初			追加	
		推進	実施	検討	実施	検討
結果	285 件	33 件	126 件	87 件	4 件	35 件
完全実施	169 件	1	108	34	4	22
一部実施	26 件	2	8	13	0	3
推進	47 件	29	5	12	0	1
実施予定	12 件	0	1	7	0	4
未実施	4 件	0	4	0	0	0
実施見送り	14 件	0	0	13	0	1
検討	13 件	1	0	8	0	4

<結果の内容>

完全実施	当初の改革内容のとおり実施したもの。
一部実施	当初の改革内容のとおりではないものの、一定の成果を挙げて実施したもの。
推進	期間中も実施してきたが、今後も引き続き改革内容に基づき実施するもの。
実施予定	18年度に予算措置されているなど確実に実施できるもの。
未実施	実施の方針を決定したが、結果として実施できなかったもの。
実施見送り	検討の途中で実施することが適当でないと判断し、実施を見送ったもの。
検討	実施に向けて引き続き検討を進めていくもの。

改革事項別財政効果額一覧表

(単位:百万円)

項目名	効果額(計画当初)				効果額(最終結果)			
	15年度	16年度	17年度	計	15年度	16年度	17年度	計
ア 事務事業の整理合理化	158	228	242	628	162	205	288	655
イ 事務事業の評価制度の導入	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 総合計画実施計画等諸計画の見直し	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 民間委託等の推進	34	73	95	202	35	83	163	281
オ 補助事業及び給付事業の整理合理化	188	202	203	593	175	202	229	606
カ 事務執行の総点検	29	35	41	105	28	32	54	114
キ 行政の情報化	0	0	0	0	0	-3	-1	-4
ク 窓口サービスの向上	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 事務事業の見直し	409	538	581	1,528	400	519	733	1,652
ア 組織の再編	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 審議会等の廃止、統廃合	1	2	2	5	1	2	2	5
ウ 事務の迅速な執行と責任と義務の明確化	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 組織・機構の見直し	1	2	2	5	1	2	2	5
ア 定員適正化計画の推進	77	269	422	768	173	518	778	1,469
イ 給与水準の適正化	1,067	1,107	1,113	3,287	970	949	880	2,799
(3) 定員管理及び給与	1,144	1,376	1,535	4,055	1,143	1,467	1,658	4,268
(4) 人材育成	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 施設の見直し	5	5	8	18	7	13	32	52
(6) 公平公正性の確保と透明性の向上	185	180	175	540	247	237	214	698
ア 財源の適正配分	30	21	23	74	31	69	158	258
イ 財源の確保	237	735	741	1,713	211	506	495	1,212
(7) 財源の確保と適正配分	267	756	764	1,787	242	575	653	1,470
ア 公共工事のコスト縮減	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 公共工事の透明性の確保	0	0	0	0	0	46	8	54
(8) 公共工事のコスト縮減	0	0	0	0	0	46	8	54
(9) 広域行政の推進	0	0	0	0	0	0	0	0
ア 参画と協働の推進の整備	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 住民への情報提供	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 参画と協働の推進	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	2,011	2,857	3,065	7,933	2,040	2,859	3,300	8,199

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
1	書類のA4判化の推進	混在している行政文書の用紙規格のA判化を推進し、事務の効率化を図る。	15年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	0	0	829	829
2	市長交際費の削減	慶弔費等支出基準の範囲を限定し、個々の金額を見直すことにより、2,000千円とする。	15年度から2,000千円とし、16年度から1,500千円とした。	完全実施	4,500	4,500	5,500	5,500
3	助役車の共用化、廃止を検討	秘書室への連絡で助役が使用しないときに限り、一般公用車として貸し出す。また、15年度中において、助役専用の廃止を検討する。	15年度から助役専用を廃止し、助役優先車とした。	完全実施	0	0	0	0
4	職員の30年勤続表彰記念品廃止	表彰のみとし、記念品は贈呈しない。	15年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	2,514	2,514	3,486	3,486
5	市政功労等表彰者記念品の見直し	記念品に高砂名産の竜山石を使用し、コストダウンと地元商業の発展を図る。	15年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	414	414	368	368
6	市長送迎業務の見直し(タクシーの有効活用)	市長送迎業務にタクシーを利用することで職員の待機時間が解消できる。	15年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	0	0	103	103
7	車両整備工場のあり方	公用車の給油をスタンド給油への切替え及び公用車の一括管理(修繕料)について15年度に検討する。	庁内スタンド給油は担当職員の退職後、民間スタンドに切り替える。また、16年度から車両修繕料一律10千円の削減を図った。	一部実施	0	0	3,890	3,890
8	新規購入車両のリース化検討	対象車両51台については、車両台数の必要性を考慮しながら、車両のリース方式等で買い換えの検討を15年度に行う。また、対象車両以外のガソリン車についても、経過年数及び総走行距離に応じてリースバック方式の導入を15年度に検討する。	16年度以降、公用車の更新は原則リースで実施した。	推進	0	0	20,951	0
9	市が発行する広報紙の一元化の推進	15年度から、広報「たかさご」の記事として掲載する。	改革内容とおりに実施した。	完全実施	2,703	2,703	4,193	4,193
10	庁内印刷業務の見直し	印刷業務に従事する職員の再雇用により、庁内印刷のコストの削減を図る。	15年度より退職者を再雇用とした。	完全実施	21,000	-7,800	21,000	-7,800
11	市史編さん事業の見直し	16年度に近世の資料編を刊行し、以降毎年度となっている刊行計画については財政状況等を勘案し15年度に検討する。	16年度に1巻、18年度以降23年度まで1巻ずつ発刊することとし、刊行部数については、2000部を1200部に削減することとした。	推進	0	0	4,365	0

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
12	職員提案制度の有効活用	職員提案制度の問題点は、内容が不明確(検討不十分)な提案を委員会で議論することによる、実効性・具体性のなさにある。 ①職員提案を担当部局へすべて送致し、提案者と担当部局が実際に議論し、改善を報告してもらう制度に改める。②改善提案は職員として当然であるから褒賞制度(図書券)は廃止する。	15年度から褒賞制度を廃止し、16年度から全ての提案を担当部局へ意見照会した。	完全実施	120	120	120	120
13	親善大使派遣随行旅費支度料の廃止	海外出張する公務員等に支給される「支度料」は、1950年施行の旅費法に基づき支給されているが、その根拠は「外国において日本国民の品位と対面を維持するのに必要な支度を整えさせる」となっている。財政状況も厳しく、海外旅行も普及した今日、実情にあわない支度料を廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	102	102	102	102
14	高齢者健康農園設置助成事業の廃止	全高齢者が共有できる規模、内容ではない事業である。15年度は報償金、消耗品の支給を廃止し、16年度以降は地主(土地)と協議のうえ廃止の方向で検討する。	15年度は報償金、消耗品の支給を廃止し、16年度から全面廃止した。	完全実施	570	570	570	570
15	特別養護老人ホームへの土地の無償貸付の見直し	介護保険法の創設に伴い、介護老人福祉施設として位置づけられている。新たに介護老人保健施設、介護療養型医療施設が加わっており、従前からの社会福祉施設だけを助成することについて検討していく。	現行の契約内容から、見直しには至らなかった。	実施見送り	0	0	0	0
16	中小企業環境保全資金融資事業の検討	平成元年度に1件融資貸し付けがあつてから、貸し付けの例がないこと及び市の中小企業特別融資、県の融資が対象範囲が広いことによる借りやすさ等から制度の有り方について検討する。	制度を継続することとした。	実施見送り	0	0	0	0
17	消費者モニター事業の廃止	昭和51年に国が民間調査員による生活関連物資等監視調査を行ってきたことに合わせ、本市も同様の事業を実施してきた。その後、国が14年度からデフレ傾向の経済状況下において事業の必要性は低下したとの判断から廃止したため、本市においても廃止するものである。	15年度から事業を廃止した。	完全実施	603	603	603	603
18	勤労者住宅融資信用保証料の見直し	近隣2市2町で統一した内容で実施してきたが、他地域に見られない高額な給付内容となっているため見直す。年間70件を限度に助成する。また1件当り助成限度額を10万円とする。	15年度から改革内容とおり実施しさらに、17年度から年間60件を限度とすることとした。	完全実施	1,680	1,680	5,271	5,271
19	葬祭業務のあり方(火葬執行業務)	15年度において葬祭業務のあり方を検討する。	16年度から火葬執行業務の職員を1名減し、委託業者を2名にして実施した。	一部実施	0	0	8,122	-11,078
20	葬祭業務のあり方(霊柩バス運行事業)	15年度において葬祭業務のあり方を検討する。	18年3月に1台の霊柩バスが廃車となることから、マイクロバスを借り上げて実施した。	一部実施	0	0	0	0

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
21	葬祭業務のあり方(祭壇貸付事業)	15年度において葬祭業務のあり方を検討する。	18年度から祭壇担当職員を1名減らすこととし、さらに、委託に向けて検討を進める。	検討	0	0	0	0
22	し尿収集業務(直営)の縮小	公共下水道の整備に伴い収集車の計画的減車を実施する。(14年度 5台、15年度 4台、16年度 3台) 15年度 臨時職員1名、嘱託1名減	バキューム車両を計画的に減車し、あわせて人員の削減を図った。	推進	102,233	25,433	51,013	22,213
23	交通災害共済事業の廃止	14年度末で廃止。ただし、見舞金は当該条例第8条により16年まで発生する。	改革内容とおり実施した。	完全実施	38,398	27,835	32,893	22,333
24	高齢者交通安全指導者の廃止	交通安全教育のなかで指導するため、15年8月末(委嘱期間終了)をもって廃止する。	改革内容とおり実施した。	完全実施	919	919	815	815
25	防犯灯電気代の地元負担	集落内の防犯灯の電気料金を地元負担とする。 16年度から年次的に地元負担率を増やす。	地元負担は求めないが、17年度から防犯灯設置規程を見直した。	実施見送り	30,470	30,470	0	0
26	工事検査事務事業の見直し	工事検査範囲の拡大 検査結果を今後の工事指名により反映させる。	16年度から検査対象を拡大することとした。	完全実施	0	0	0	0
27	医療機関の機能分化等の検討	第四次医療法改正により、医療機関の機能分化・重点化・効率化を目指すべく、各医療機関に対して、15年8月末までに病床区分の届け出が義務化され、一般病床か療養病床かを決定するため、院内に急性期型病院推進委員会を設置し、検討を進めている。	17年度から急性期型病院に指定された。	完全実施	0	0	25,080	25,080
28	院外処方(医薬分業)の検討	院外処方(医薬分業)について、院外処方に関する検討会で検討する。	17年4月から、院外処方を実施した。	完全実施	0	0	9,600	0
29	消防団員の適正配置	消防団員の適正配置について、15年度に検討する。	16年の改選期に35名の団員を削減し、今後も計画的に人員を削減し、28年度に600人体制とした。	推進	0	0	1,739	1,739
30	消火栓新設の見直し	毎年数箇所の設置を計画していたが、強化地区1箇所に削減する。 15年度 0件 平成16,17年度 各1件	改革内容とおり実施した。	完全実施	800	800	1,153	1,153
31	防火水槽新設事業の凍結	現有水利で対応可能なことから、事業を凍結する。	15年度から17年度の3箇年事業を凍結した。	完全実施	6,498	6,498	6,498	6,498
32	平和祈念式典への参加見直し	議員2名を1名にして出席する。	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	136	136	121	121

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
33	行政視察(議員)の中止	常任委員会、議会運営委員会の行政視察を中止する。	15年度から中止した。	完全実施	10,248	10,248	10,053	10,053
34	議長交際費の削減	各種団体、慶弔規定の見直し等により支払先を縮小し予算額を1,000千円とする。	15年度から実施した。16年度は850千円、17年度から500千円とした。	完全実施	3,000	3,000	3,650	3,650
35	永年勤続議員表彰に係る旅費及び功労金の廃止	旅費及び功労金の支給を廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	1,254	1,254	707	707
36	議員団体保険料の廃止	加入を廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	504	504	504	504
37	議会会議録印刷部数の削減	会議録検索システムの導入により、会議録の発行部数を25部削減する。	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	1,083	1,083	1,138	1,138
38	日本体育・学校健康センター災害共済掛金保護者負担金の見直し	災害共済掛金の保護者負担分を国立学校及び他市の状況を勘案し見直す。 小・中学校の保護者負担を10分の4から10分の5に、幼稚園の保護者負担を10分の6から10分の8に、見直す。	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	2,181	2,181	2,139	2,139
39	英語指導助手招致事業の見直し	15年度から英語指導助手を2人減の3人雇用とする。(JET2人・ラトロープ1人)	15年度から2名減とした。また、派遣形態も検討したが、現在の派遣形態を維持することとした。	完全実施	30,517	30,517	27,938	27,938
40	小学校教師用教科書購入事業の見直し	指導書について各学年3クラスまでは1セットとする。4クラス以上は2セットとする。(1セット平均12冊)	教科書の改訂時期にあわせ、17年度から実施した。	完全実施	6,585	6,585	6,349	6,349
41	中学校教師用教科書購入事業の見直し	指導書について各学年教科ごとに1冊とする。	教科書の改訂時期にあわせ、18年度から実施する。	実施予定	0	0	0	0
42	各種団体事務局の見直し	連合等の上部団体(婦人会、PTA、文化連盟)は将来的な問題としても、下部組織の団体は自主運営化を指導する。	16年度から下部団体の1組織が、17年度からさらにもう1組織が自主運営となった。	一部実施	0	0	0	0
43	波賀町ふれあいハイキングの廃止	平成3年度から、波賀町史跡めぐりハイキングを開始し波賀町の史跡を一巡したので、15年度から事業を廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	2,664	1,224	2,664	1,224
44	慰霊祭の見直し	16年度で節目の50回目となることから、この事業を廃止し、新たな平和に関する事業を検討する。	17年度から廃止する。	完全実施	1,356	1,356	1,356	1,356

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
45	母子家庭親子バスツアーの廃止	事業を廃止し、新たな母子福祉施策の構築を15年度に検討する。	15年度から廃止した。	完全実施	957	957	957	957
46	敬老会の廃止	敬老会事業は娯楽的要素が強く、高齢者の福祉施策の観点により15年度から廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	68,682	54,282	68,682	54,282
47	ゆうあいの旅の廃止	社会福祉協議会に同様の事業である「こころみハイキング」があるため、事業を廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	6,957	4,077	6,957	4,077
48	障害児(者)スポーツ教室の見直し	15年度においてスポーツ振興課と協議し指導依頼をするとともに開催曜日、時間等についても検討する。	現行のとおりとした。	実施見送り	214	214	0	0
49	農林漁業祭の見直し	今年で22回目になっているが、マンネリ化は否めない。又JAにおいて3年前から同様のイベントを開催しているため、15年度以後は中止しイベントのあり方を検討する。	15年度から休止した。	一部実施	12,840	2,400	12,840	2,400
50	ブライダルシティ高砂まつりの見直し	高砂まつり実行委員会において15年度に検討する。	15年度から休止し、16年度から廃止した。	完全実施	0	0	0	0
51	ぶらり高砂ラリーの廃止	12年度から単年度の開催予定でスタートしたが13年度、14年度 計3回開催し15年度から廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	9,000	9,000	9,000	9,000
52	生活創造大学の見直し	15年度以後は中止し公民館で実施している類似事業と統合する等検討する。	15年度は休止し、16年度から事業を廃止した。	完全実施	1,347	1,347	1,347	1,347
53	グリーンフェスティバルの見直し	平成3年以来毎年開催しているがマンネリ化は否めない。15年度以降は中止し、市制50周年に当たる16年度に向けてのイベントのあり方を検討する。	15年度から休止した。	一部実施	22,419	9,279	22,419	9,279
54	菊花展覧会の廃止	14年度で39回を向え、毎年実施しているがマンネリ化は否めないため廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	11,472	4,812	11,472	4,812
55	消防出初式の見直し	式場は第1会場(屋外)・第2会場(屋内)とも、舞台設営及び音響面で節約、簡素化し、表彰も含め、時間を短縮し実施する。	15年度から実施し、更に16年度からプラスバンド演奏を廃止した。	完全実施	1,395	1,395	1,415	1,415
56	プロ野球開催事業の中止	プロ野球の開催を中止する。	15年度から中止した。	完全実施	6,936	6,936	6,936	6,936

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
57	国民体育大会準備事務事業の見直し	・国民体育大会開催に要する経費は本市にとって大きな財政負担となる。今後、県・国に対し補助金の増額を積極的に要望するとともに、開催経費の削減を検討する。 ・施設整備については安全面を最重要視し、競技運営を円滑にできるように整備箇所を精査する。運営面においても先催県の例にとらわれず、本市の実状にあった運営方法を検討する。	運営費の見直し等を検討し、削減した。	推進	0	0	0	0
58	各種講座等の見直し	講座の統廃合、一部有料等を視野に入れ、見直しについて15年度に検討する。	17年度から婦人大学講座の一部を「市民教養講座」と合同で実施した。	完全実施	0	0	82	82
59	清掃業務委託の見直し	清掃業務のうち、庁舎内清掃については、各個室、事務室等は各担当で清掃を行い、共用部分(便所、廊下、階段)のみ委託する。また、週末清掃も廃止とする。各施設の清掃業務委託についても検討する。	庁舎内清掃業務について15年度から実施し、16年度から職員ボランティアによる除草作業を実施し、除草委託回数を削減した。	完全実施	7,636	7,636	12,915	12,915
60	庁舎設備保守点検等業務委託の見直し	同委託業務のうち、南庁舎会議室管理業務の委託を15年度から廃止する。	業務委託の内容について検討・精査し、15年度から委託業者2名減員で実施した。	完全実施	7,636	7,636	20,819	20,819
61	庁舎案内業務委託の見直し	業務委託を廃止し職員で対応することを15年度に検討する。	当面、現行のとおり委託で実施するとともに、職員研修の一環としても庁舎案内を実施する。	実施見送り	0	0	0	0
62	海外姉妹都市交流推進事業の見直し	平成12年度には姉妹都市提携を行い、さらなる両市間の相互理解と友好が深まったため、今後は、両市に負担にならないよう隔年ごとの派遣、受け入れとし、市民レベルの交流の推進を図っていく。中学生の負担については、参加費の見直しを16年度に行う。(13万→15万円)	派遣・受入れを隔年ごととし、16年度から派遣参加費を17万円とした。	完全実施	7,000	7,000	12,070	10,150
63	ショートステイ事業の廃止	市単独事業であり、介護保険制度で14年1月から訪問通所サービスの区分支給限度基準額内に一本化されたことに伴い、15年度より廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	8,469	8,469	8,469	8,469
64	はり、灸、マッサージ施術助成の見直し	近隣市の状況を勘案し、15年度から1箇所1,200円の助成を1,000円に改定する。	15年度から改定した。	完全実施	3,456	3,456	2,965	2,965
65	みのり会館事務委託の見直し	嘱託職員の勤務時間帯を変更し委託の廃止を検討する。	16年度から委託事業を縮小して実施した。	一部実施	1,944	1,944	612	612
66	水質観測車による調査事務の見直し	水質観測車による水質調査は、昭和50年度より始まり各河川の水質状況はほぼ把握できている。移動用トラックの更新(平成16年3月)にあたり調査事務のあり方を検討する。	代替車の活用により17年度末まで事業は実施し、18年度以降事業を廃止することとした。	完全実施	0	0	-1,991	-1,991

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
67	違反屋外広告物簡易除却業務委託の見直し	現在、違反屋外広告物の撤去については、定期的にシルバー人材センターに委託し、撤去している。また、随時職員が撤去している。今回、違反簡易広告物の追放に関する啓発活動の一環として、除却権限を広く一般市民、団体に委任して、ボランティアによって除却する制度を創設する。平成15年度は準備期間とし、職員で対応する。	15年度は職員で実施し、16年度から職員及びボランティアで実施した。	完全実施	4,429	4,429	4,263	4,263
68	わが家の耐震診断業務委託の見直し、廃止	15年度には、診断戸数30戸に削減し、16年度に事業を廃止する。	改革内容とおり実施した。	完全実施	3,442	1,138	3,380	1,076
69	建築設計、監理業務の見直し	設計及び工事監理において、職員の能力及び業務量を勘案し、自主設計、自主監理を推進する。	自主設計、自主監理を推進する。	推進	0	0	0	0
70	下水処理場脱水汚泥運搬処理処分委託の見直し	15年度から発生汚泥2,500tの内、2,000tを美化センターにて焼却溶融処理後、埋立処理を行う。残り500tは従来からの広島県にてコンポスト処理を行う。このことにより、委託料がかなり軽減される。	15年度から美化センターで焼却処分し、17年度から全量焼却処分とした。また、汚泥運搬業務についても16年度から職員で実施した。	完全実施	71,400	71,400	81,338	81,338
71	日直代行員の廃止	全小・中学校の日直代行員の業務を廃止し、学校職員及び施設の利用者で施錠し、学校施設の管理をする。	15年度から廃止した。	完全実施	96,030	96,030	96,030	96,030
72	ふれあい鑑賞会の見直し	15年度は1回減とし、登録グループ生等を活用した内容に変更し、今後有料化を含めてあり方を検討する。	15年度は1回開催とし、16年度から廃止した。	完全実施	150	150	250	250
73	兵庫ニューメディア推進協議会からの退会	加入の必要性、費用対効果を検討し、14年度末をもって退会する。	15年度から退会した。	完全実施	150	150	150	150
74	全国都市計画協会からの退会	全国レベルのネットワーク組織からははずれるが、セミナー等に近年参加できない状況のもと、インターネットによる情報の入手、兵庫県都市計画協会、県下のネットワーク等と連携することによりほぼ代替できるため、15年度から退会する。	15年度から退会した。	完全実施	390	390	390	390
75	全国都市公園整備促進協議会からの退会	補助対象である市ノ池公園の建設が14年度で完成することにより退会する。	15年度から退会した。	完全実施	150	150	150	150
76	日本公園緑地協会からの退会	市ノ池公園整備事業が14年度で完了予定並びに15年度以降具体的な国庫補助公園事業の予定がないため、15年度に当協会から退会する。	15年度から退会した。	完全実施	135	135	135	135

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
77	近畿圏社会増教育長協議会からの退会	本市の状況を勘案し、入会し続けることの意味が希薄であるため15年度において退会する。	15年度から退会した。	完全実施	15	15	15	15
78	行政評価の導入、コスト計算書の作成	厳しい財政状況の中、これまで以上に時代の変化に迅速に対応した的確な施策を展開するためには、従来にも増して職員一人ひとりが改革意識を発揮するとともに、経常的に事業を分析・評価するための手法を確立することが必要なことから、15年度に評価委員会等を立ち上げ、行政評価の導入の検討、コスト計算書の作成を行う。	16年度に1課1事業、17年度に1係1事業で試行し、計画的にシステムの構築に向けて推進し、19年度から実施する。	推進	0	0	0	0
79	計画行政の確立	事業採択の基準を作成するとともに、総合計画実施計画を施策の重要性、優先順位、事業費等の観点から見直す。	15年度から改革内容とおりに推進した。	推進	0	0	0	0
80	総合計画実施計画、個別計画の見直し	行政改革の趣旨、方向性に合致した実施計画書を作成し推進する。	15年度から改革内容とおりに推進した。	推進	0	0	0	0
81	公用車(市長車)運転業務委託	市主催の行事等、現地に職員が居る場合は管理職の運転とし、随行業務とし職員の有効活用及び時間外勤務の削減を図る。併せて、委託化の検討を15年度に行う。	休日だけでなくすべての日について可能な限り管理職の対応とした。	完全実施	0	0	2,499	0
82	広報誌等配布業務の業者委託	民間業者による配布委託を検討する。	配付委託料を削減するなど契約内容を精査し、従来どおり自治会に委託した。	完全実施	24,104	24,104	23,177	23,177
83	ごみ収集業務委託の推進(可燃ごみ委託比率の拡大)	可燃ごみ収集業務の委託比率の拡大を検討する。ごみ収集作業員の臨時職員及び定年退職者の補充を、し尿収集車の減車に伴う人員をごみ収集業務に配置する。	し尿収集と併せて収集体制を整備し、今後も委託比率の拡大について検討する。	検討	0	0	0	0
84	市有墓地の維持管理業務委託	17年度から3市有墓地のゴミ回収を清掃業者又はシルバー人材センターに委託することにより臨時作業員を不用とする。	17年度から臨時職員の雇用形態を変更し、経費の削減を図った。	一部実施	454	454	856	856
85	道路補修業務の委託	臨時作業員の退職により、16年度から職員5名、臨時作業員2名で2班体制とし、道路パトロール、側溝清掃、点々舗装の作業を行う。道路舗装については民間に委託する。	16年度は職員4名、臨時作業員3名の体制で、17年度から職員3名、臨時作業員3名で実施した。	一部実施	42,100	42,100	51,076	22,276
86	下水道処理施設の運転管理業務委託	高砂・伊保両処理場の運転監視業務について夜間及び祝祭日等閑庁日の委託、汚泥処理業務の委託についてを15年度に検討する。	高砂浄化センターの運転監視業務は17年4月に全面委託した。	一部実施	0	0	50,700	-35,700

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
87	下水道管渠維持管理業務委託	15年度において、委託に向けて検討する。	洗浄車が廃車となる18年度から委託とする。	一部実施	11,464	-46,136	29,136	9,936
88	水道直営修理業務の見直し	15年度は、退職職員の再雇用で業務を行い、将来的には民間委託を検討する。	15年度から退職職員を再雇用した。	一部実施	21,000	-7,800	21,000	-7,800
89	米新ポンプ場管理運転業務委託	当面は、夜間及び閉庁時(土、日、祝祭日等)の民間委託、その後は全面委託に向け15年度に検討する。	米新ポンプ場のみならず水源地等も含めて検討を進めていく。	検討	0	0	0	0
90	市民病院洗濯業務の委託	15年度に委託化の検討を行う。	職員の退職にあわせて委託することとした。	推進	0	0	0	0
91	公用車(議長車)運転業務委託	現在、正規職員が運転しているが、委託等について15年度で検討する。	運転業務は委託せず、17年度から専任職員を減し、事務職員で対応した。	完全実施	0	0	12,660	0
92	用務員業務の委託	全小・中学校、幼稚園の用務員業務を委託または嘱託職員により実施する。(正規職員の削減 15年度1人、17年度2人)	職員の退職とあわせて順次推進していく。	推進	38,885	-8,913	30,400	-8,000
93	小学校給食業務の委託化の推進	15、16年度は、退職不補充(現職員)で対応する。17年度から調理師の退職に伴い順次調理業務を委託する。	17年度から1校委託した。	推進	63,766	-13,034	58,005	-18,795
94	選挙公報の配布業務の業者委託	配布事務を自治会長委託から民間業者への委託又は新聞折り込みについて15年度検討する。	17年7月の県知事選挙から委託料を減額し、自治会に委託した。	完全実施	0	0	0	0
95	PFI調査研究事業	建設事業及び施設管理の効率化を図るため引続き調査研究を進める。	改革内容とおり実施した。	推進	0	0	0	0
96	自治会補助金の見直し	業務内容を勘案し、15年度において補助金から委託料に変更のうえ10%を削減する。	15年度から10%減額し、従来どおり補助金として実施した。	一部実施	732	732	735	735
97	防犯協会補助金の見直し	業務内容を勘案し、15年度において補助金から委託料に変更のうえ10%を削減する。	15年度から10%減額し、従来どおり補助金として実施した。	一部実施	738	738	738	738

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
98	自主防災組織助成事業補助金の見直し	14年度より県補助が廃止され、本事業の重要性、組織率の向上、設立後の訓練等の充実を図る観点から市単独事業として実施しているが、設立補助については順次削減する。15年度10%・16年度30%・17年度50%カットとする。また、活動補助の単価を200円から15年度より100円とする。	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	6,750	6,750	8,098	8,098
99	国際交流事業助成制度の廃止	近隣市においてもこの助成を実施している市町も少ないため、15年度より廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	2,250	2,250	2,250	2,250
100	歳末一時金の廃止	15年度から廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	2,265	2,265	2,265	2,265
101	社会福祉協議会補助金の見直し	15年度に人件費等の取扱を検討する。	16年度から人件費補助の5%削減及び昇給の上限を設けた。	完全実施	0	0	4,344	4,344
102	建設国保組合事務費補助金の廃止	15年度から廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	654	654	654	654
103	学童保育事業補助金の見直し	・指導員補助金を5%削減する。 ・保険料補助金を見直す。 ・保育料減免補助金の見直し。(生活保護世帯全額、非課税世帯5割減免)	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	19,428	19,428	12,087	12,087
104	ことばの教室事業の廃止	言語発達推進事業で対応可能なため、15年度から廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	2,592	2,592	2,592	2,592
105	児童福祉金給付の見直し	15年度から、児童1人年間24,000円に改定する。母子自立支援員を配置するなど自立に向けた施策を展開する。	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	52,035	52,035	56,168	56,168
106	要保護及び準要保護児童就学就職助成事業の廃止	就学助成制度、生活保護制度との重複もあり16年度から制度を廃止する。	16年度から廃止した。	完全実施	11,260	11,260	11,260	11,260
107	福祉施設入所児助成事業の廃止	障害児の入所、通所に係る経費は、国県の負担金及び保護者からの徴収金で充てることが原則であることから15年度より制度を廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	2,010	2,010	4,355	4,355
108	高齢者住宅改造助成の見直し	県基準に則した条件に改定する。 ・限度額は現行100万円を80万円とする。 ・生計中心者の所得に応じた助成率を設ける。 ・介護予防の観点から、介護保険非該当者については、現行20万円が限度額であるが1割負担を設ける。	15年度から実施した。また、16年度から介護保険非該当者を補助対象外に、市民税非課税、均等割課税世帯の助成率を3/3から2/3に改正した。	完全実施	8,877	8,877	101,962	101,962

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
109	特殊眼鏡等費用助成の廃止	高齢期において、矯正用眼鏡を購入することは多々あり、白内障手術に伴う眼鏡等に限り助成するのは公益性に欠けるものと思われる。また、他市においても実施していないことや当該制度発足当時は高齢化基金の利子で運用していたが、現在その運用はしていないことから15年度より廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	588	588	588	588
110	長寿祝金の見直し	平均寿命の伸び及び財政事情から支給対象者を節目にあたる年齢に改定する。 77歳-10,000円 88歳-20,000円 100歳以上-50,000円	15年度から実施した。更に17年度から88歳、100歳の祝金を廃止し、101歳以上を5万円から3万円にした。	完全実施	116,694	116,694	116,328	116,328
111	福祉施設入所者助成事業の廃止	国が定めた徴収基準は負担能力に応じた額であり、その1/2を補助する理由はないと考えるため、15年度より廃止(要綱上15年度は15年3月分のみ支給)する。	15年度から廃止した。	完全実施	2,573	2,573	2,572	2,572
112	部落解放同盟高砂市連絡協議会補助金の見直し	事業内容を勘案し、15年度において補助金から委託料に変更のうえ10%を削減する。	10%減額し、従来どおり補助金として実施した。	一部実施	270	270	270	270
113	地域医療協力金の見直し	事業内容を勘案し、15年度において補助金から委託料に変更のうえ10%を削減する。	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	2,550	2,550	2,550	2,550
114	食品衛生協会補助金の廃止	15年度から廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	300	300	300	300
115	犬の不妊手術補助金の廃止	15年度から廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	540	540	540	540
116	レジャー農園普及事業交付金の見直し	15年度に農園設置奨励交付金(設置5年以内20,000円/10a、設置6年以上10,000円/10a)を廃止し、変わりに新規開設交付金として50,000円/10aを新設するとともに転作奨励金2,000円/10aを補助する。給水設備の設置については従来どおりとする。	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	3,180	3,180	3,986	3,986
117	シルバー人材センター運営費補助金の見直し	15年度においてシルバー人材センターの財政状況及び近隣の状況を勘案して見直しを検討する。	運営補助金は現行のとおりとし、土地及び建物に対する使用料を16年度から徴収した。	完全実施	0	0	2,400	2,400
118	(財)高砂市勤労福祉財団運営費補助金の見直し	維持管理経費を見直す。(パソコン借上げ料の減等)	15年度に維持管理経費を見直し、16年度はさらに人件費と諸経費を見直した。	完全実施	4,371	4,371	11,919	11,919
119	生活科学研究事業補助金の見直し	15年度において生活創造大学と併せて見直す。	15年度から補助金を削減した。	完全実施	378	378	528	528

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
120	資源ごみ集団回収奨励金の見直し	古紙類について、緊急市場価格対策分を3円/kgから2円/kgに改正する。	15年度は1円/kg減額し、16年度から古紙類緊急市場対策を廃止した。	完全実施	13,500	13,500	28,157	28,157
121	生ごみ堆肥化容器購入助成金の見直し	処理機30,000円を20,000円に改正する。	15年度は上限を引き下げ、16年度から廃止した。	完全実施	4,500	4,500	4,475	4,475
122	ちびっこ遊園建設、修繕助成事業の見直し	14年度にちびっこ遊園を管理している自治会に対して実施したアンケート結果を踏まえ修繕に対する助成は継続するが、建設に対する助成は16年度から廃止する。	16年度から建設助成を廃止した。	完全実施	92	92	62	62
123	花と緑の協会の廃止	14年度から(財)高砂市施設利用振興財団がみどりの相談所において花と緑の協会の事業と類似した自主事業を展開しているため同協会を平成15年度から廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	5,700	5,700	5,700	5,700
124	民間既存建築物耐震診断補助事業の廃止	高砂市民間既存建築物耐震診断補助事業を15年度から廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	3	3	0	0
125	水洗便所改築助成金の見直し	供用開始後3年経過したものについては、改築助成を廃止する。 16年度実施予定	16年7月から供用開始3年経過したものについて助成金を廃止した。	完全実施	2,300	2,300	740	740
126	消防分団運営交付金の見直し	事業内容を勘案し、15年度において補助金から委託料に変更のうえ10%を削減する。	10%減額し、従来どおり補助金として実施した。	一部実施	141	141	141	141
127	消防器具整備費助成金の見直し	15年度から設置費用の助成率を1/2から1/3に改正する。	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	789	789	955	955
128	消防ポンプ庫建設費助成金の廃止	消防分団車庫内に配備されている消防資機材の充実に伴い、効率的消火活動が可能となり、消防ポンプ庫の必要性はない。	15年度から助成金を廃止した。	完全実施	0	0	0	0
129	学校給食会補助金の見直し	15年度から補助対象事業内容の見直しを行う。 (先進視察の廃止)	15年度から先進地視察を廃止した。	完全実施	930	930	930	930
130	高等学校奨学金の見直し	近隣市の状況等を勘案し、奨学金の額を見直す。(生徒1人に対し月額8,000円を月額5,000円とする。)	現行とおりの支給とした。	未実施	13,500	13,500	0	0
131	育友会補助金の見直し	15年度において各学校ごとの育友会及びPTAの団体に対し、補助していたものを連合PTA協議会の事業費の一部補助だけにし、各小・中学校単位PTAに対しては廃止する。	15年度は単位PTA補助金を減額し、16年度から連合PTA補助金のみとした。	完全実施	8,562	8,562	6,341	6,341

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
132	人権・同和教育協議会補助金の見直し	事業内容を勘案し、15年度において補助金から委託料に変更のうえ10%を削減する。	10%減額し、従来どおり補助金として実施した。	一部実施	204	204	204	204
133	青少年団体補助金(子ども会)の見直し	14年度は731,000円を補助しているが15年度は500,000円に減額する。 親子ふれあいハイキング縮小、新聞発行経費の削減、相撲大会の中止	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	693	693	693	693
134	青少年団体補助金(ボーイスカウト)の見直し	14年度は77,000円を補助しているが15年度は35,000円に減額。 近隣市と同額に調整。	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	126	126	126	126
135	青少年団体補助金(ガールスカウト)の見直し	14年度は77,000円を補助しているが15年度は35,000円に減額。 近隣市と同額に調整。	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	126	126	126	126
136	ウォークラリー補助金の廃止	14年度には450千円を補助しているが、15年度以降は補助を廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	1,350	1,350	1,350	1,350
137	勤労青少年団体補助金の廃止	14年度には50,000円を補助しているが、15年度以降は補助を廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	150	150	150	150
138	レクリエーション団体補助金の廃止	14年度は50,000円を補助しているが、15年度以降は補助を廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	150	150	150	150
139	老人医療費助成の見直し	所得限度額を現行の250万円以下から、15年7月以降145万円以下とする。(対象者480人)	15年7月から所得限度額を200万円として実施した。	一部実施	77,115	77,115	30,093	30,093
140	重度心身障害者(児)医療費助成の見直し	所得限度額を設け、県基準と同様の限度額とする。 (本人4,596千円、配偶者及び扶養義務者6,287千円 対象者30人)	現行どおりとして実施した。	未実施	8,265	8,265	0	0
141	高齢重度心身障害者特別医療費助成の見直し	所得限度額を設け、県基準と同様の限度額とする。 (本人4,596千円、配偶者及び扶養義務者6,287千円 対象者30人)	現行どおりとして実施した。	未実施	5,376	5,376	0	0
142	母子家庭等医療費助成の見直し	所得限度額を現行の500万円以下から、15年7月以降350万円未満とする。(対象者160人)	現行どおりとして実施した。	未実施	13,608	13,608	0	0

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
143	入院時食事療養費(高齢者)給付事業の廃止	65歳以上の高齢者のうち、市民税非課税であって入院した者の食事が対象であり、高齢者全体の2%と少数であるとともに、14年10月からの医療改革による低所得者区分の拡充に伴い、300円の少額まで食事が減額されたため、1/2の助成を廃止するものである。	15年4月以降の入院について廃止した。	完全実施	14,775	14,775	13,105	13,105
144	日本体育・学校健康センター災害共済掛金助成事業の廃止	制度を廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	552	552	552	552
145	在宅高齢者介護手当給付の見直し	現行の支給要件に、要介護1以上の認定及び過去1年間介護サービスを受けた者を除く条件を追加する。(年1回支給)対象者25人	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	56,160	56,160	48,630	48,630
146	重度身体障害者ガソリン代補助事業の廃止	近隣市町も実施していないこともあり、また福祉タクシー制度との重複も考えられるため15年度より廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	12,150	12,150	12,150	12,150
147	重度心身障害者(児)介護手当給付の見直し	高齢者介護手当との整合性及び県補助基準との関係から月額12,000円を10,000円に改定する。 なお、実施時期は16年度から予定している。	17年度から介護保険サービス利用者は支給対象外とした。	一部実施	12,672	12,672	5,824	5,824
148	特定疾患患者見舞金の廃止	近隣市も実施していないこともあり、また特定疾患事業は県事業であることから15年度から廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	7,560	7,560	7,560	7,560
149	障害者福祉金給付の見直し	現行支給額を県下各市の平均的な水準に改定する。	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	76,500	76,500	61,126	61,126
150	準要保護児童・生徒就学奨励費の廃止	15年度より市単独の給付事業の準要保護児童・生徒就学奨励費を廃止し、補助対象の給付事業のみとする。	15年度は減額して実施し、16年度から廃止した。	完全実施	15,177	15,177	15,696	15,696
151	事務のマニュアル化の推進	・事務のマニュアル化を研修の一環として位置づけ全庁で作成する。 ・「庶務事務の手引書」を全面改訂する。	改革内容とおり実施した。	完全実施	0	0	0	0
152	端末機器等リース契約更新	機器等のリース契約更新は、前回契約金額の80%以内に抑えて実施する。現状の作業環境を維持することを主眼とし、機器等の性能が過剰にならないよう仕様を定めるものとする。	15年度から改革内容とおり実施した。	推進	16,796	16,796	22,698	22,698

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
153	委託契約事務の見直し	契約のための事務負担を軽減し、事務の平準化を図るとともに委託契約目的の効果を高める。具体的には、随意契約、債務負担行為を活用した契約方法を15年度に検討する。	16年4月から債務負担を活用した複数年契約を可能として実施した。	完全実施	0	0	0	0
154	口座振替済通知書の発送回数の見直し	事務改善、経費削減を図るため、発送回数を各納期ごとから年1回に変更する。	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	18,240	18,240	19,533	19,533
155	ISOの推進	14年度中にISO14001の認証取得を以て環境マネジメントマニュアルに基づき環境の保全及び改善活動を推進する。	18年1月に更新登録をするなど推進した。	推進	0	0	0	0
156	下水処理汚泥の混焼	下水道からの発生汚泥2,500tのうち、2,000tを美化センターにおいて焼却処分を行う。	15年度から下水汚泥の一部を、17年度からは全量をごみ焼却炉で焼却処分した。	完全実施	42,000	42,000	41,087	41,087
157	し尿処理汚泥の混焼	汚泥をごみ焼却炉で焼却処理する。	15年8月から改革内容とおり実施した。	完全実施	27,600	27,600	19,622	19,622
158	コピー枚数の削減	各会派及び事務局にカードを作成し、コピー枚数を確認する。	15年5月から改革内容とおり実施した。	完全実施	0	0	1,745	1,745
159	決算審査意見書印刷製本の見直し	当該意見書の主要な配布分について、庁内で印刷及び製本をする。(約100冊)	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	438	438	379	379
160	電子自治体の推進	15年度に共同運営方式に参加すること、また、電子申請システム、電子入札・調達システム、電子申告システム、施設予約システム等のフロントオフィスシステム(市民に直結した行政サービス)の導入の検討を行う。	18年3月から電子申請システムの運用を開始した。	推進	0	0	-4,351	-4,351
161	戸籍電算化システム	戸籍並びに戸籍関連事務処理の迅速性及び正確性を高め、併せて戸籍情報の保全及び保護を図り、住民サービスをより向上させるために電算化を導入することを15年度から検討する。	電算化を導入することとしたが、財政状況を勘案し導入時期を検討していくこととした。	推進	0	0	0	0
162	交付申請書の電子化	15年度に住民票、戸籍謄抄本等の請求に係る申請書の様式をホームページに掲載する。住民は様式をインターネットで取り込み、自宅で申請書を作成し、窓口へ持参して証明書の申請をする。	15年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	0	0	0	0
163	届出及び受付の電子化推進	高砂市のホームページに掲載し、市民が来署する手間を省く。	15年7月から改革内容とおり実施した。	完全実施	0	0	0	0

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
164	消防年報印刷製本の廃止	ホームページに掲載するとともに、国、県及び県下消防本部にメール配信する。	15年11月から実施した。	完全実施	357	357	357	357
165	窓口サービスの向上	窓口対応、案内業務等について総合的に検討し市民サービスの向上につなげる。	16年2月に作成した「さわやか対応マニュアル」に基づき推進した。	推進	0	0	0	0
166	組織の再編	部課及び係の数を当初の目標値まで削減し、15年6月に提案を行い、16年4月に実施とする。	17年4月に実施した。	完全実施	0	0	0	0
167	高齢者福祉検討委員会の廃止	敬老会廃止に伴い運営委員会を廃止する。	15年度から廃止した。	完全実施	552	552	552	552
168	水防協議会の廃止	水防協議会を廃止し、防災会議に一本化する。	15年度から一本化した。	完全実施	762	762	762	762
169	社会教育委員の見直し	委員数を8名にし、公民館運営審議会委員も兼ねて委嘱する。 (任期が15年度末までのため、15年度で検討し16年度に実施予定)	16年度から改革内容とおり実施し、報酬を月額から日額に変更した。	完全実施	480	480	1,344	1,344
170	公民館運営審議会の廃止	社会教育委員も兼ねて委嘱し、委員報酬を日額(年6回開催)で検討する。	16年度から廃止した。	完全実施	1,928	1,928	1,928	1,928
171	勤労青少年ホーム運営委員会の廃止	機構改革により生活経済部に移管し、労政審議会に委嘱する。	運営委員会は存続するが、勤労青少年ホームのあり方について検討することとした。	検討	132	132	0	0
172	職務権限規程の見直し	財産の管理、契約締結や負担行為の決定等に係る決裁区分の見直しを行い、事務の簡素化、迅速化を図る。	17年4月の機構改革にあわせて実施した。	完全実施	0	0	0	0
173	予算編成方法の見直し	従来のように編成方針を掲げ、編成要領により枠をはめていく方法では、如何に削るかという作業になってしまい、創意・工夫の芽を摘み取ることになりかねないので、担当部課の自主的な編成手法を検討したい。	15年度から各課の予算枠配分を実施し、17年度予算編成時から、各部の総額抑制の考え方で実施した。	推進	0	0	0	0
174	定員適正化計画の推進	新たな定員適正化計画(平成15年4月1日～平成20年4月1日)を策定し、5年間で約100名の削減を図る。 16年度から18年度は原則として退職不補充とする。	計画に基づき推進した。	推進	768,000	768,000	1,468,800	1,468,800

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
175	降任、降格制度の導入	降任、降格制度の導入について15年度において検討する。	希望降任制度実施要綱を策定し、17年1月から実施した。	完全実施	0	0	0	0
176	給与水準の適正化	給与に係る制度等について見直しを実施し、給与水準の適正化を図る。 (給料を部長・次長級6%、課長・副課長級5%、係長級・4級4%、3級3%、2級2%、1級1%削減)	15年4月から実施した。16年度は、人事院勧告の改定に伴い、削減措置を1%緩和し、昇格改善措置の見直し、退職時の特別昇給の廃止を実施した。	推進	747,000	747,000	572,373	572,373
177	時間外勤務の縮減	制度の再認識と新制度の導入により、時間外勤務の縮減を図る。(時差出勤等の勤務形態の導入検討、代休制度の有効活用等)30%削減	実施目標を掲げて推進したが、目標までは達成できなかった。	一部実施	498,000	498,000	385,059	385,059
178	諸手当の見直し	給与水準の適正化と併せ諸手当について、その支給基準、支給額について検討し見直しを図る。(調整手当2%削減、特別調整手当 16年度から廃止、特殊勤務手当 15年度は一律20%削減 月額16年度30% 17年度40%削減、管理職手当 20%削減、職務段階別加算100%削減、通勤手当、住居手当 削減)	15年度から計画的に削減措置を実施した。18年度に向け支給基準、支給額の見直しを検討した。	推進	1,942,400	1,942,400	1,740,563	1,740,563
179	旅費の支給基準の見直し	旅費における日当について、支給基準の見直しを図る。日当の無支給地域及び1/2日当支給地域の拡大を図る。	15年7月から改革内容とおり実施した。	完全実施	24,000	24,000	24,000	24,000
180	人材育成の推進	人材育成基本方針に基づき、人材育成を推進する。	15年2月に策定した人材育成基本方針に基づき推進した。	推進	0	0	0	0
181	人材の有効活用	人材の有効活用を図るための方策を検討する。 ・再任用制度の導入(経験豊かな職員の有効活用) ・技能労務職員の異動可能範囲の拡大(任用替えの検討) ・女性職員の役職登用の促進	16年度から技能労務職員の職種区分を見直し、18年度から任用替え制度を導入し、女性職員の役職登用は推進した。また、再任用制度については引き続き検討を進める。	推進	0	0	0	0
182	波賀「高砂の家」のあり方	波賀「高砂の家」の今後のあり方について廃止も視野に入れながら15年度に検討する。	16年4月1日に波賀町(現宍粟市)に譲与した。	完全実施	0	0	16,368	16,368
183	市民サービスコーナーの統廃合	15年度においてサービスコーナーの具体的な統廃合及び統廃合後の施設の活用について検討し、推進する。	17年から人員の再配置による経費の削減を実施し、サービスコーナー全体のあり方を見直し、19年度の全廃の実施に向け検討していくこととした。	検討	0	0	24,000	-14,400
184	高砂保育園の統廃合	17年度末で廃園とする。18年度高砂西保育園に統合する。	17年度末で廃園した。	完全実施	0	0	-2,940	-2,940

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
185	幼稚園、保育園の統廃合、民営化の検討	就学前教育を行う場として、幼稚園・保育園の一体化、統廃合及び民営化に向けて検討する。	18年度から幼稚園の2年保育を実施し、19年度にみどり丘保育園、20年度にさくなみ保育園を民間へ移管するなど推進することとした。	検討	0	0	0	0
186	子育て支援センター、高齢者支援センターの見直し	経費の軽減を図るため、賃貸借の建物から、公民館等の空きスペースを利用して運営することを15年度に検討する。	18年10月に高砂保育園跡施設に移転することとした。	実施予定	0	0	0	0
187	北山荘のあり方	現在送迎バスの運転及び管理業務を所掌しているが、退職に伴い当該業務の見直し(委託)を行う必要がある	17年度のバス送迎運転業務は退職職員の再雇用で対応し、17年度末で廃館とした。	一部実施	3,600	-6,000	7,000	-2,600
188	みのり会館駐車場の見直し	借上げをやめ、みのり会館隣接の農業倉庫を撤去しその跡地を駐車場とすることを、15年度中に検討する。	駐車場は引き続き借り上げることとした。	実施見送り	4,956	4,956	0	0
189	中筋公会堂、中筋老人憩いの家のあり方	中筋公会堂、中筋老人憩いの家を地区へ移管することを15年度に検討する。	譲渡について引き続き関係団体と協議していくこととした。	推進	0	0	0	0
190	勤労会館のあり方	関係団体との協議を含め15年度に施設のあり方を検討する。 管理運営についても人的な面において文化会館と総合的な管理体制を15年度に検討する。	廃館の方針とした。ただし時期についてはさらに検討を進めることとした。	検討	3,600	3,600	0	0
191	賃借駐輪場の整理	賃借(民有地)駐輪場3箇所のうち、15年度に利用状況を調査したうえで、今後の賃借について整理・検討する。	16年3月で1箇所(浜田町駐輪場)を廃止し、更に17年3月で高砂駅北駐輪場を廃止した。残る1箇所も18年度から無償賃借とした。	完全実施	1,158	1,158	2,184	2,184
192	堀川駐車場のあり方	年々、利用が減少している堀川駐車場の今後の方針について、売却も含め15年度において検討する。	従来どおり有料市営駐車場として運営することとした。	実施見送り	0	0	0	0
193	教育センタープールのあり方	15年度は休止し、市民プールなどの影響を調査する。	15年度は休止し、16年度から廃止した。さらに、17年度に解体し、グラウンドとした整備した。	完全実施	5,124	5,124	5,208	5,208
194	市税・国保料の滞納整理	滞納処分の強化 1. 滞納処分＝資産差押による徴収の強化 2. 換価処分を行う(専門員の配置) 3. 徴収率の年度目標値の設定 税 16.8% 国保 15.6%	改革内容とおり推進した。	推進	75,000	75,000	223,400	223,400

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
195	国民健康保険平準化の導入	応能・応益割の賦課割合を50:50の平準化を実施し、中間所得者層の負担の軽減を図る。また、低所得者の軽減率も6割が7割、4割が5割に拡充され、新たに2割軽減が追加される。	15年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	450,000	330,000	450,000	330,000
196	保育園保育料の滞納整理	現在5ヶ月5万円以上の滞納者に通知しているが徴収の強化を図る。	改革内容とおりに推進した。	推進	3,000	3,000	6,505	6,505
197	介護保険料の滞納整理	1. 介護保険料徴収体制の強化 2. 介護保険料徴収方法の見直し(制度改正が必要)	改革内容とおりに推進した。	推進	3,240	3,240	7,987	7,987
198	水道料金・下水道使用料の滞納整理	滞納処理体制の確立(滞納処理専従者の複数配置・給水停止班の編成)について15年度に検討する。 コンビニ収納についても15年度に検討する。	徴収体制を強化して実施した。また、17年1月から郵便局収納を実施し、さらに、18年2月からコンビニ収納を実施した。	推進	8,400	8,400	10,768	10,768
199	市有施設駐車場の有料化	受益者負担、公正・公平の観点(不用駐車)から駐車場の有料化について、15年度に検討する。	費用対効果から有料化を見送ることとした。	実施見送り	0	0	0	0
200	広報誌への広告掲載	広報「たかさご」に広告を掲載し収入を得ることを15年度に検討する。	16年7月号から広告掲載した。	完全実施	0	0	1,454	1,454
201	コミュニティバスへの広告掲載	車内広告の掲載を行う。 運行経費の見直しを図る。 バスの利用者増を図る。	15年度に車内広告を掲載し、17年度より宝殿駅乗り入れ、一部路線変更、2段階制運賃導入を実施した。	完全実施	930	930	3,675	3,675
202	工場立地の推進	構造改革特別区域を申請し、土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業を実施するなどし、企業誘致を進める。	15年度特区認定を受け、引き続き企業誘致を図った。	推進	0	0	0	0
203	財源の発掘と確保	新たな財源を確保することにより、一般財源への負担の軽減を図るとともに、新規事業への取組みを推進する。	予算編成の課程において、財源の確保の徹底を図った。	推進	0	0	0	0
204	遊休土地の売却及び有償貸付	市が所有している普通財産の売却、貸付を行い財源の確保に努める。不法占拠については、法的措置を含めて対策を検討する。又、現在、無償貸付のものについては有償貸付を検討する。	普通財産の売却及び貸付を行った。	推進	0	0	25,830	25,830
205	集会所用地及び建物の譲渡	市が自治会に無償で貸し付けている集会所用地の減額譲渡及び建物の無償譲渡を検討する。	譲渡の基準を決定し、自治会との交渉を進め、荒井町東本町自治会に集会所用地を売却した。	推進	0	0	1,912	1,912

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
206	市民税減免基準の見直し	市民税の減免の所得範囲は、所得の上限を600万円までとし、減免率については、100%から20%までの5段階にする。	15年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	63,000	63,000	87,000	87,000
207	社会福祉協議会の維持管理費の徴収	社会福祉協議会から施設使用料を徴収することについて15年度検討する。	16年度から施設維持管理経費を徴収した。	完全実施	0	0	1,564	1,564
208	一般家庭ごみ有料化検討	ごみの有料化により、排出者責任を明確にし、市民のごみ処理についての意識向上を求め、減量化・再資源化を推進するとともにごみ処理経費の削減を図る。	アンケート等を実施するなど検討を進めたが、今後も、引き続き検討していくこととした。	検討	0	0	0	0
209	公園墓地整備事業	新たに13区画の墓域増設、返還地15区画の整備を行い、使用者を募集して永代使用料、維持費の増収を図る。	15年度に28区画、17年度に30区画の使用者を募集した。	推進	8,514	8,514	30,643	30,643
210	寺前駐車場のあり方	民有地である一部の土地の買収終了後、有料化を含めた今後の検討をすすめる。	有料駐車場として整備し、16年10月に供用開始した。	完全実施	1,324	1,324	-999	-999
211	市営住宅跡地の売却	跡地を普通財産に所管替えて譲渡する。	16年度に宮前住宅の一部、17年度に岡ノ上、東宮住宅を解体し、売却した。	推進	0	0	106,517	106,517
212	各種施設使用料の減免規定の見直し	15年度において各施設の減免規定の見直しを検討し、16年度から実施する。	15年度に各使用料の減免規定の整理・統一を実施し、16年度から適用した。	完全実施	0	0	10,882	10,882
213	保育所保育料の見直し	国の徴収基準額の75%で保育料を設定する。	15年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	132,192	132,192	111,071	111,071
214	一般廃棄物の収集等許可手数料の見直し	15年度に近隣市町を調査し、手数料の改正を検討する。	検討したが近隣他市とほぼ同額のため、18年度に再度検討することとした。	検討	0	0	0	0
215	ごみ焼却処分手数料の見直し	15年度に近隣市町を調査し、手数料の改正を検討する。	18年度から家庭系を500円/100kg、事業系・産業廃棄物を1000円/100kgに改定することとした。	実施予定	0	0	0	0
216	不燃焼物処分手数料の見直し	15年度に近隣市町を調査し、手数料の改正を検討する。	18年度から家庭系を500円/100kg、事業系・産業廃棄物を1000円/100kgに改定することとした。	実施予定	0	0	0	0

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
217	し尿処理手数料の見直し	15年度に近隣市町を調査し、手数料の改正を検討する。	18年度から人員制を100円/人・月に改定することとした。	実施予定	0	0	0	0
218	浄化槽汚水処理手数料の見直し	15年度に近隣市町を調査し、手数料の改正を検討する。	18年度から50円/100ℓに改定することとした。	実施予定	0	0	0	0
219	都市公園使用料の見直し	17年度に予定している道路占用料改定時期に合わせ、同占用料の改正率に準じて改正する。	改正を見送った。	実施見送り	0	0	0	0
220	市ノ池キャンプ場使用料の見直し	17年度に予定している道路占用料改定に合わせ、同占用料の改正率に準じて改正する。	改正を見送った。	実施見送り	0	0	0	0
221	道路占用料の見直し	16年度において維持管理経費及び近隣の状況を勘案して占用料の見直し改定の検討を行い、17年度に実施する。	改正を見送った。	実施見送り	0	0	0	0
222	下水道使用料の見直し	15年6月からの改定を予定している。 平均改定率 28.5%	15年6月に平均改定率28.5%で実施した。	完全実施	511,000	511,000	511,000	511,000
223	下水道受益者負担金(一括報奨金)の見直し	一括納付報奨金について、現在検討しているが課題は多く、15年度に引き続き検討を行う。	現行制度を継続する。	実施見送り	0	0	0	0
224	水道料金の見直し	12年度に実質32.47%の改定を実施 15年度に改定を行う。(平成16年1月1日施行) 平均改定率 38.43%	16年1月に平均改定率27.16%で実施した。	一部実施	1,055,838	1,055,838	562,523	562,523
225	市民病院事業用行政財産使用料の見直し	17年度に予定している道路占用料の改定に準じて改定する。	改正を見送った。	実施見送り	0	0	0	0
226	幼稚園保育料の見直し	保育料の額を、16年度から地方交付税単位費用算定基礎の直近の単位費用とする。	16年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	6,278	6,278	7,854	7,854

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
227	総合体育館使用料の見直し	使用料の改定を15年度から実施する。 団体 屋内競技場 午前 午後 夜間 1時間 (円) 全面 14,000 16,000 16,000 4,000 2分の1 7,000 8,000 8,000 2,000 3分の1 4,550 5,200 5,200 1,300 格技場Ⅰ・Ⅱ 全面 3,150 3,600 3,600 2分の1 1,570 1,800 1,800 個人 変更なし 付属設備 会議室 1回1室 700円	15年度から改革内容とおりに実施した。さらに、興行等の使用料加算額については引き続き検討することとした。	一部実施	2,268	2,268	4,064	4,064
228	陸上競技場使用料の見直し	使用料の改定を15年度から実施する。 競技場 団体 午前 5,950円 午後 7,650円 1時間 1,700円 個人 1回 一般 100円 学生 50円 年間 一般 4,000円 学生 2,000円	15年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	1,008	1,008	1,842	1,842
229	野球場使用料の見直し	使用料の改定を15年度から実施する。 午前 5,600円 午後 7,200円 1時間 1,600円	15年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	1,152	1,152	1,021	1,021
230	向島多目的球場使用料の見直し	使用料の改定を15年度から実施する。 グラウンド(1面) 午前 3,150円 午後 3,600円 夜間 3,600円 時間ごとに使用した場合(1時間につき) 900円 テニスコート 変更なし	15年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	420	420	176	176
231	青年の家使用料の見直し	青年の家の使用料改定を15年度から実施するとともに、利用促進策を検討する。 宿泊、日帰りとも市外料金を現在市内料金の5割増を10割増(倍)に改正。	15年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	2,070	2,070	1,311	1,311
232	公共工事のコスト縮減	「公共工事コスト縮減に関する高砂市行動計画」を見直し、引き続き積極的に取り組み、コスト縮減を図る。	新行動計画を策定し、推進した。	推進	0	0	0	0
233	市有建物の施設台帳の整備	適正な維持管理による施設の保全と維持管理コストの縮減を図るため、施設台帳を整備し、維持管理のための補修計画策定を推進する。	市有施設の調査及び台帳整理を実施し、引き続き推進することとした。	推進	0	0	0	0
234	公共工事にかかる透明性確保等のための入札方法の検討	15年度に工事希望型指名競争入札対象工事を拡大する。また、郵便入札制度、電子入札制度について検討し、入札制度の透明性の確保とともに担当者の事務負担の軽減を図るよう努める。	16年4月から郵便応募型条件付一般競争入札を導入した。	推進	0	0	54,279	54,279

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
235	建築設計業務におけるプロポーザル方式(提案方式)導入検討	高度又は特殊な技術を要する新築工事の設計において、提案方式による契約方式の導入を15年度において検討する。	プロポーザル方式の導入基準を作成した。	完全実施	0	0	0	0
236	広域行政の推進	すでに広域的に取り組んでいる事業及び今後広域的に取り組む事業について、調査・研究を行い、実現化を目指す。	改革内容とおりに推進した。	推進	0	0	0	0
237	合併の調査・研究	当市を取り巻く環境の変化に適切に対応しつつ、将来の市町経営のあり方について、自らの問題として調査・研究していく。	改革内容とおりに推進した。	推進	0	0	0	0
238	住民との合意形成	アカウントビリティ、パブリックコメント等の手法を活用し、市の方針、計画等に関し説明責任を果たすとともに情報の共有を積極的に進める。	「市長と語る会」の毎年実施した。また、計画策定時においてパブリックコメントの手法を活用し、説明及び意見を求めた。	推進	0	0	0	0
239	参画と協働の推進体制の整備	市民の自発的な活動、市民の知恵と力を結集した市民社会を創るため、市民、団体、法人など市を構成する全てが参画できる体制づくりをつくる。	計画策定時においてパブリックコメントの手法を活用し、説明及び意見を求めた。また、各種審議会の委員公募の推進を図った。	推進	0	0	0	0
240	男女共同参画の推進	審議会等での女性委員の登用の促進、女性の職域の拡大、男女混合名簿の推進など男女共同参画社会の実現をさらに推進する。	改革内容とおりに推進した。	推進	0	0	0	0
241	住民への情報提供	15年2月に各課のホームページを開設し、市のホームページとリンクさせ、情報提供をさらに充実させる。	担当職員へのホームページ作成研修を実施するなど各課のホームページの充実を図ってきた。	推進	0	0	0	0
242	情報公開の推進	情報公開条例第1条の目的の達成のためには、市民の開示請求権を保障することだけでなく、市の情報の公表・提供がより重要であるという認識の下に、より広く、より積極的な情報の公表・提供の推進を図る。	改革内容とおりに推進した。	推進	0	0	0	0
243	議員定数の削減	次回の一般選挙から、市議会議員の定数を28人から4人を減じ24人とする。この結果、自治法第91条第2項の上限数と比較して6人の減数となる。	次回の一般選挙(18年9月予定)から実施する。	実施予定	0	0	0	0
244	議員報酬の削減	財政状況を鑑み、現行の議員報酬を月額5%削減する。(15年度～17年度)	15年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	40,563	40,563	41,881	41,881

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
245	特別職等の給与の削減	財政危機に取り組む姿勢を明確にし、市民・職員とともに痛みを分かち合うため、現行の給料月額をそれぞれ市長20%、助役18%、収入役、教育長15%削減をおこない、さらに期末手当の算出の基礎額から加算率15%を0%とし給料月額のみとした。 (15年度～17年度)	16年度から改革内容とおり実施した。	推進	35,991	35,991	35,720	35,720
246	地域高齢者福祉施策の検討	敬老会の廃止に伴い有効な高齢者福祉施策を検討し、また高齢者福祉全般について協議する市民参加の協議会の設置について検討する。	18年度から老人クラブ連合会が実施する健康的かつ文化的な事業に助成することとした。	実施予定	0	0	0	0
247	入院時食事療養費の廃止	県の行財政構造改革により16年10月1日から補助制度が廃止になることに伴い、入院時食事療養費給付金の助成を廃止するものである。(食事療養費について、入院時のみ公費助成することは、在宅療養患者との均衡を欠くこと、また、老人保健医療制度及び介護保険制度において自己負担となっており、これらとの整合性や負担の公平を図る観点から廃止するものである。)	17年度から助成を廃止した。	完全実施	0	0	11,119	11,119
248	筆耕翻訳料の削減	賞状作成専用フォントを購入し、ワープロを使って作成する。	17年度から実施した。	完全実施	0	0	139	139
249	車両管理のあり方の検討	車両の全庁的な一括管理、予約システムの廃止など車両管理のあり方を検討し、効率的な車両管理を行い、車両台数の削減を図る。	当日予約車を16年度は1台、17年度から3台とし、車両の効率的な管理を行った。	推進	0	0	0	0
250	事務報告書の印刷部数の削減	ライブラリーで入力用ファイルを公開し、各担当者が入力する。配布用は外部印刷をやめ、それぞれ必要な箇所を必要な部数プリンターで印刷する	17年度から外部印刷を廃止した。	完全実施	0	0	353	353
251	電話設備保守点検の見直し	電話設備保守点検を業者委託により実施している施設について業務内容と点検サイクルを検討する。	17年度から隔週点検に変更した。	完全実施	0	0	126	126
252	広報誌の掲載内容の精査	基本24ページとしているが全面的に記事の内容を精査し、必要な情報を見やすくするとともにページ数の削減を行う。	17年度から4ページ削減した。	完全実施	0	0	2,045	2,045
253	ホームページへの広告掲載	ホームページ上に広告(バナー広告)の掲載を検討する。	県下の状況等から検討し、実施を見送った。	実施見送り	0	0	0	0

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
254	職員被服貸与の見直し	夏用、冬用各トレーニングウェア等被服貸与を見直す。あわせて他の被服についても見直す。	継続して職員組合と協議していく。	検討	0	0	0	0
255	指定管理者制度導入の調査研究	公の施設の管理について指定管理者制度が導入され、民間事業者を含めた団体への管理委託が可能となったことから、制度及び公の施設の管理運営のあり方について庁内委員会において調査研究を行う。	導入に向け基本的な指針を策定し、18年4月からの実施に向け必要な事務手続きを進めた。	完全実施	0	0	0	0
256	補助金等のサンセット方式導入検討	補助事業等に対し、期間を限るサンセット方式の導入を検討する。	各部局の事業の内容を把握し、引き続き検討していく。	検討	0	0	0	0
257	電算出力帳票(応用用紙)の削減	ホストコンピュータで出力している帳票の必要性を見直し、使用量の削減を図る。(1割削減を目指す。)	運用の見直しなどにあわせて削減を図っていくこととした。	完全実施	0	0	378	378
258	設計図書等の配布方法の見直し	指名競争入札における設計図書等について市が指定する販売店で有償で販売できるよう事務取り扱い方法の変更をはかる。	17年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	0	0	0	0
259	軽自動車税通知書の見直し	通知書をドライシーラーで送付する方法などについて検討する。	17年度システムの見直し、18年度から実施する。	実施予定	0	0	0	0
260	国民健康保険当初通知書発送事務の見直し	2つの送付物は時期が近く、対象者が9割以上重複しているため合わせて送付し事務の集約化を図る。	17年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	0	0	900	900
261	市税PRポスターのデザイン統一	3種類作成している市税PRポスターのデザインを統一して一括発注する	17年度から改革内容とおり実施した。	完全実施	0	0	213	213
262	二市二町介護保険苦情相談コーディネート事業の廃止	委員会が本来処理すべき苦情件数は減少する傾向にあり、現在、委員会の役割はほぼ達成できたものと考えられる。こうした状況と申立内容の多様化により権限的に対応できないケースが増加している現状等を総合的に判断し、本事業については、16年度をもって廃止するものとする。	17年度から廃止した。	完全実施	0	0	2,999	2,999

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
263	健診対象者通知の見直し	各種健診に対する案内通知について受診率の低下を招かず、かつ効率的な通知方法を検討する。	16年度から歯周疾患健診は広報掲載とし、65歳個別健診通知はバーコードを付設した。	完全実施	0	0	944	944
264	農家連絡事務委託の見直し	農政情報等の周知のほか、生産調整実施計画のとりまとめと実施状況の現地確認立会いを含めた各農家との連絡業務を全て一括して地区農業委員会(農会長等)に委託するように整理統合する。	17年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	0	0	749	749
265	斎場使用料の見直し	汚物焼却処理における斎場使用料について、持ち込み、回収及び市外利用者等の料金を見直す。	18年度から使用料を改定し実施することとした。	実施予定	0	0	0	0
266	ごみ減量等推進業務の見直し	2年に1度の各地区ごみ減量等推進員の改選時期に渡している腕章を委員引継ぎとするなど推進員の委嘱方法や事務手続きについて検討する。	17年度から改革内容とおりに実施した。	一部実施	0	0	34	34
267	加古川労働基準協会からの退会	事業所ごとか、団体ごとの加入か他市の加入状況も調査し退会を検討する。	17年度から退会した。	完全実施	0	0	9	9
268	計画道路予定地の除草委託の廃止	除草作業を職員で実施する。	16年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	0	0	282	282
269	日本土地区画整理協会からの退会	現在事業実施地区はなく、また、2～3年の間に実施見込地区もない状況であり、区画整理に関する情報は「兵庫県土地区画整理推進協議会」より入手でき、技術支援においては「財団法人兵庫県まちづくり技術センター」において可能であることから退会する。	17年度から退会した。	完全実施	0	0	30	30
270	完了検査受検案内書発送事務の見直し	民間確認審査機関が審査した物件については民間確認審査機関が完了検査受検通知書を発送するようにする。	17年度から民間審査機関審査分の90%を実施している民間機関で実施した。	一部実施	0	0	28	28
271	みどりの相談所研修室の有料化	研修室を有効利用するため、多目的に有料で貸し出す。	引き続き検討を続け、18年度条例改正することとした。	検討	0	0	0	0

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
272	都市公園等の清掃委託の見直し	ボランティアの活用なども含め、委託のあり方を検討する。	引き続き検討を続け、地域の公園管理のあり方を検討することとした。	検討	0	0	0	0
273	支払伝票の表紙印刷の廃止	従来からの支払伝票表紙の印刷をやめ、上質紙、板目表紙など既製品で代用する。	16年12月から外注を廃止した。	完全実施	0	0	80	80
274	公用車の廃車	管理課所有の商用バン、事業課所有のダンプトラックを廃車し新規購入しない。	17年度月商用バンとダンプを廃車した。	完全実施	0	0	487	487
275	米田水源地の電気料金節減	段階的に実施されている電気料金の自由化に伴い、電力使用契約を見直し、電気料金の節減を図る。	16年度から電力契約を見直した。	完全実施	0	0	5,780	5,780
276	市民病院の電気料金節減の検討	複数年契約を結ぶことにより、電気料金の節減を図る。	17年度から複数年契約を実施した。	完全実施	0	0	600	600
277	病院機能評価の導入	第三者による病院機能評価を受け、病院機能の一層の充実と向上を図る。	17年6月に受審し、病院機能の一層の充実を図った。	完全実施	0	0	0	0
278	防災教室、消火訓練内容の見直し	現在使用している粉末消火器の一部を、訓練用水消火器に変更し、使用後の詰め替え経費を削減する。	17年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	0	0	104	104
279	二市二町議会議長会の負担金見直し	事業内容を勘案し、負担金を減額する。	17年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	0	0	20	20
280	財団職員による自主事業の開催	18強室に新たに2教室を加える。協会等への委託ではなく、事務的合理化、簡素化を図りながらアイドリングタイムを捻出する中で、職員(体育指導員)の能力を有効的に活用することで対応する。	17年度から1教室実施した。	一部実施	0	0	80	80

第3次高砂市行政改革 15年度～17年度結果報告(概要)

(単位:千円)

項目番号	行政改革大綱に基づく実施項目	改革概要	改革概要の実施状況	最終実施状況	計画当初		最終結果	
					効果額	実効果額	効果額	実効果額
281	人権啓発事業におけるボランティアの活用	人権啓発講演会にボランティア講師、手話・要約筆記ボランティアを派遣するようにする。	17年度は中学生人権弁論大会の要約筆記を実施しなかった。	完全実施	0	0	27	27
282	美術作品借り上げ事業の廃止	美術協会役員より有償で借りている美術作品を無償とするか、市保有作品の展示とするなど検討する。	18年度から改革内容とおりに実施することとした。	実施予定	0	0	0	0
283	兵庫県公民館振興連盟からの退会	連盟として所期の目的を達成していることから、情報収集及び調査研究には、インターネット等を活用していくことで、連盟から退会する。	17年度から改革内容とおりに実施した。	完全実施	0	0	13	13
284	婦人大学、高齢者大学の費用負担の検討	資料代、講師料などについて一定の割合について受講者に負担を求めるなど参加料、受講料の徴収について検討する。	18年度から段階的に資料代を増額することとした。	実施予定	0	0	0	0
285	農業委員会会長交際費の廃止	主に慶弔費として支出しているが、市長交際費等他の交際費と比較して廃止する。	17年度より交際費を廃止した。	完全実施	0	0	30	30
合 計					7,932,548	7,424,523	8,198,704	7,561,685